

## 町田市いきいき長寿プラン24-26

## 2025年度進捗状況評価について

## ＜目次＞

1 主な取組の進捗評価結果一覧	1
2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果	1
3 主な取組みの進捗評価結果(詳細)	2
基本目標Ⅰ 住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる	2
基本施策1 生きがいを持っていきいきと暮らす	2
基本施策2 地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす	6
基本施策3 認知症とともに生きる	13
基本施策4 住み慣れた場所で暮らし続ける	17
基本目標Ⅱ 将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	19
基本施策5 必要な介護サービスが受けられる	19
基本施策6 よりよい介護サービスが受けられる	21

町田市いきいき長寿プラン24-26 2025年度進捗状況評価結果について

1 主な取組の進捗評価結果一覧

基本目標	基本施策	取組みの方向性	主な取組み	進捗評価	
				2024年度	2025年度
1	1	(1) 生きがいづくりに取組む	① 老人クラブ活動の推進	○	◎
		② 高齢者のスポーツ活動の普及・啓発	○	◎	
	③ 町田市シルバー人材センターの会員の確保	△	△		
	④ いきいきポイント制度の普及	○	◎		
	⑤ 多世代が交流できる場づくりの推進	◎	◎		
	2	(2) 介護予防・健康づくりに取組む	① 保健事業と介護予防の一体的な推進	◎	◎
			② 「町トレ」の推進	○	◎
			③ 自主グループ活動の推進	○	◎
			④ 介護予防サポーターの養成	○	◎
			⑤ 要支援者等の生活機能改善のための助言	○	◎
			⑥ 短期集中型サービスの実施	○	◎
	3	(3) 地域での支えあいに取組む	① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化	○	◎
			② 地域ケア会議による課題解決機能の強化	○	◎
③ 生活支援団体の活動の推進			○	◎	
④ 移動支援の推進			◎	◎	
⑤ まちだ互近助クラブの推進			○	◎	
2	(4) 高齢者の安心した暮らしの実現に取組む	① 高齢者見守り支援体制の充実	○	◎	
		② あんしんキーホルダーの普及	○	◎	
		③ 災害時のための介護サービス事業所等との連携強化	△	△	
		④ 災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保	○	◎	
		⑤ 成年後見制度の利用支援	◎	◎	
		⑥ 高齢者虐待の防止	○	◎	
		⑦ 高齢者を守るための防犯意識づくり	◎	◎	
3	(5) 住まいと生活の支援に取組む	① 養護老人ホームへの入所支援	○	◎	
		② 高齢者への居住支援の推進	○	◎	
		③ 寝具乾燥消毒事業の実施	◎	◎	
		④ 高齢者在宅訪問理美容券の交付	○	◎	
		⑤ 住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣	△	△	
		⑥ 高齢者の安全運転意識の向上	○	◎	
3	(6) 「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む	① Dカフェの実施	◎	◎	
		② 認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施	○	◎	
4	(7) 認知症の人とその家族の支援に取組む	③ 認知症について考える「普及啓発イベント」の実施	◎	◎	
		④ 16のまちだアイ・ステートメントの普及	○	◎	
4	(8) 医療と介護の連携に取組む	⑤ 認知症サポーターの活動支援	◎	◎	
		① 認知症相談の実施	○	◎	
5	(9) 家族介護者の支援に取組む	② 認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)	△	△	
		③ 認知症の人の家族等への支援	○	◎	
5	(10) 介護人材の確保・育成・定着に取組む	④ 行方不明高齢者の捜索支援	○	◎	
		① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進	○	◎	
2	(11) 介護施設等の整備に取組む	② 「医療と介護の連携支援センター」による地域ケア会議の開催	○	◎	
		③ カスタマーハラスメントに対する対応能力の向上	○	◎	
6	(12) 介護サービスの品質向上に取組む	① 家族介護者教室や家族介護者交流会の開催	◎	◎	
		② 市民向け介護講習会の開催	○	◎	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	① 介護人材開発センターによる介護人材の確保	△	△	
		② 介護の資格取得支援	○	◎	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	③ 中核となる専門人材の育成・定着	◎	△	
		① 在宅生活を支える地域密着型サービスの充実	○	△	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	② 介護サービス相談員の派遣	○	◎	
		③ デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化	◎	◎	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	④ 指定申請等に関する文書負担の軽減	◎	◎	
		⑤ 介護現場における生産性の向上	◎	◎	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	① 認定調査の標準化(要介護認定の適正化)	○	◎	
		② ケアプラン・住宅改修・福祉用具の点検	△	△	
6	(13) 適切な介護サービスの提供に取組む	③ 介護報酬請求の適正化(医療情報との突合、縦覧点検)	○	◎	

2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果

基本目標	基本施策	進捗評価の構成割合					
		◎		○		△	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる	23.3%	41.9%	67.4%	48.8%	9.3%	9.3%
	1 生きがいを持っていきいきと暮らす	18.2%	54.5%	72.7%	36.4%	9.1%	9.1%
	2 地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす	22.2%	33.3%	66.7%	55.6%	11.1%	11.1%
	3 認知症とともに生きる	33.3%	44.4%	55.6%	44.4%	11.1%	11.1%
	4 住み慣れた場所で暮らし続ける	20.0%	40.0%	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%
2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる	33.3%	16.7%	41.7%	41.7%	25.0%	41.7%
	5 必要な介護サービスが受けられる	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%
	6 よりよい介護サービスが受けられる	37.5%	25.0%	37.5%	50.0%	25.0%	25.0%
合計		25.5%	36.4%	61.8%	47.3%	12.7%	16.4%

<凡例>

- ◎: 計画以上に進んでいる(目標値に対して110%以上の実績値)
- : おおむね計画どおり進んでいる(目標値に対して90%以上110%未満の実績値)
- △: 計画どおり進んでいない(目標値の90%未満の実績値)

### 3 主な取組の進捗評価結果(詳細)

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策 1	生きがいを持っていきいきと暮らす

#### 取組みの方向性 (1)生きがいづくりに取組む

計画書p.62

主な取組①		老人クラブ活動の推進		進捗評価
評価	指標	老人クラブの新設及び運営に関する相談会の満足度		
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	87.5%	○
	2025年度	80%以上	90.9%	◎
	2026年度	80%以上		
2025年度の具体的な取組・成果		老人クラブの運営に関する相談会を市内各地域で合計5回実施し、11クラブの参加があった。相談会実施後のアンケートでは、全体的な満足度について、「とても満足」、「満足」と回答した割合は90.9%となっており、目標を上回ることができた。また、新設に関する相談が3団体からあり、立上げに必要な要件や手続きについての説明を行うなどの支援を行った結果、2団体の立上げに繋げることができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 老人クラブ数、会員数が年々減少しており、既存の老人クラブにおいては、高齢化による会員減少や役員のなり手不足、60歳代の方の加入が少ないことなどから、多くの方に活動を知っていただくための取組みが必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、相談会を実施し、老人クラブの新設及び活動継続のための丁寧な支援を行っていくとともに、広報紙やチラシ等により、老人クラブへの加入促進に向けた周知を行う。</p>		
主な取組②		高齢者のスポーツ活動の普及・啓発		進捗評価
評価	指標	市内各種イベントでのゲートボール等のスポーツの啓発回数		
		目標値	実績値	
	2024年度	5回	5回	○
	2025年度	5回	6回	◎
	2026年度	5回		
2025年度の具体的な取組・成果		ゲートボールの市主催大会を3回開催したほか、シルバー展でのゲートボールや輪投げの体験会、介護予防月間広報紙への掲載、町内会自治会掲示板へのチラシ掲示を行うなど、より多くの方に向けた周知活動を行った結果、普及啓発の取組みは合計6回となり、目標を上回ることができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 高齢者スポーツの多様化や参加者の高齢化により、ゲートボールの競技者数が減少している。また、屋外で行うスポーツであるため、熱中症対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; より多くの方にゲートボール等に興味を持っていただけるよう、引き続き、広報紙やチラシ等により周知を行う。また、市主催大会については、参加者に対し積極的な水分・塩分補給を呼びかけるなどの熱中症対策を講じながら実施していく。</p>		

主な取組③		町田市シルバー人材センターの会員の確保		
評価	指標	町田市シルバー人材センター新規入会者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	407人	326人	△
	2025年度	413人	334人	△
	2026年度	419人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>新規入会促進の取り組みとして、市内の各種イベントでの活動紹介や、ハローワークと連携して実施した「シニア就職セミナー」「働きながら年金受給セミナー」等で入会案内を行い、働く意欲を持つ市内の高齢者に向けてシルバー人材センターのPRを行った。</p> <p>また、入会説明会について、出張開催の実施や自宅でいつでも参加可能なWEBでの入会説明会を推進し、入会が簡易になるよう努めた。</p> <p>会員数については増加したものの、定年延長や継続雇用の定着、労働力不足に伴う高齢者の再就職の影響等により目標値には至らなかった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢者雇用安定法の改正に伴い、定年の引上げや再雇用制度の整備が進み、会員数の獲得が難しくなっているため、新規入会者の確保に向けた更なる取り組みが必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 多様な雇用や就業機会の確保が求められていることから、新規入会者の増加に向け、人手不足分野等での就業機会の開拓や地域の実情を踏まえた独自事業の強化など、多様な働き方を支援するための運営体制の強化を図る。</p>			
主な取組④		いきいきポイント制度の普及		
評価	指標	いきいきポイント制度新規登録者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	130人	140人	○
	2025年度	130人	165人	◎
	2026年度	130人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>制度の趣旨説明等を行う新規登録者向け研修を14回、活動者のスキルアップを目的とした活動者向け研修を1回実施した。</p> <p>制度内容や活動の様子等を広く周知するため、広報紙「いきP通信」を2回発行した。</p> <p>新規登録者向け研修や活動者向け研修の実施、広報紙の発行は予定通り行うことができた。</p> <p>これらの取組の結果、新規登録者数は165人となり、目標を上回ることができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; コロナが収束して以降、新規登録者数は増加傾向にあるが、引き続き、活動意欲向上のための啓発に継続して取り組む必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 活動者向け研修の実施により、活動者への意欲向上を図るとともに、高齢者の利用する施設等での広報紙の配布及び介護予防に関する講座等での周知活動を行う。</p>			
主な取組⑤		多世代が交流できる場づくりの推進		
評価	指標	多世代交流活動の実施件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	26件	38件	◎
	2025年度	27件	44件	◎
	2026年度	28件		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>地域で行われている多世代が参加できるイベントや子ども食堂、保育園での読み聞かせなど、子どもや学生、若い世代と交流できる場へ高齢者をつなぐ支援を行った。</p> <p>この結果、市内の多くの地域で多世代交流活動が行われ、前年度と比較して件数が増加し、目標値を上回った。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き、高齢者の社会参加や生きがいにつなげるため、多世代交流の場を増やしていく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 高齢者支援センターと連携して、多世代交流の場の発掘や開発に努め、地域の高齢者をつないでいく。</p>			

取組みの方向性 (2)介護予防・健康づくりに取り組む

<b>主な取組① 保健事業と介護予防の一体的な推進</b>				
評価	指標	フレイルチェック会参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	92人	108人	◎
	2025年度	96人	115人	◎
	2026年度	100人		
2025年度の具体的な取組・成果	フレイルチェック会を市内全域(堺・忠生、鶴川、町田、南)で合計4回開催した。後期高齢者の健康診査の案内にフレイルチェック会の案内チラシを同封するなど、より多くの方に周知することで、各回とも募集人数を上回る申込があった。その結果、参加者数は115人となり、目標値を上回った。参加者に実施したアンケートでは、講座内容を日常生活に「取り入れたい」と回答した割合が、92.8%であり、参加者の多くにフレイルに関心をもっていただくことができた。			
課題と対応策	<課題> より多くの方にフレイルに関心を持っていただき、介護予防・フレイル予防の重要性に気付いていただけるよう、引き続き、事業の周知を図っていく必要がある。  <対応策> 引き続き、フレイルチェック会を実施するとともに、フレイルチェック会終了後も、参加者が継続した活動につながるよう、地域活動等の紹介を行っていく。			

<b>主な取組② 「町トレ」の推進</b>				
評価	指標	「町トレ」の団体数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	217団体	225団体	○
	2025年度	229団体	236団体	○
	2026年度	241団体		
2025年度の具体的な取組・成果	「町田を元気にするトレーニング」(通称「町トレ」)について、住民向けプレゼンテーションやグループ立ち上げ支援(スタート応援講座3回)、活動中のグループの継続支援(3か月、6か月、12か月後)を実施した。  新たに11グループが立ち上がり、目標値を上回った。また、町トレ全体交流会を住民主体で開催し、参加者の交流と市民への普及啓発につながった。			
課題と対応策	<課題> 今後も継続して、町トレグループの立上げや既存グループの活動継続を支援していく必要がある。  <対応策> 高齢者支援センターと連携しながら、地域の状況やグループメンバーの声も参考に、効果的な取組を検討し、新規グループ立ち上げや活動継続の支援を行っていく。			

<b>主な取組③ 自主グループ活動の推進</b>				
評価	指標	自主グループ団体数(「町トレ」除く)(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	379団体	408団体	○
	2025年度	387団体	442団体	◎
	2026年度	395団体		
2025年度の具体的な取組・成果	自主グループ立ち上げに向けた地域介護予防教室や自主グループのリーダーを対象とした情報交換会を実施した。  高齢者支援センターの講座終了後に、新規で9グループが立ち上がった。また、既存25グループが新たに高齢者支援センターと関わりを持つことができたため、目標を上回る自主グループ数となった。			
課題と対応策	<課題> 今後も継続して、高齢者が身近な場所で介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、自主グループの立上げや活動継続を支援していく必要がある。  <対応策> 高齢者支援センターと連携しながら、地域の状況や高齢者のニーズに合わせて、自主グループの立ち上げや活動継続の支援を行っていく。			

主な取組④		介護予防サポーターの養成		
評価	指標	介護予防サポーター養成講座修了者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	1,252人	1,238人	○
	2025年度	1,302人	1,287人	○
	2026年度	1,352人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>介護予防サポーター養成講座を4回実施し、47名が修了した。また、活動中のサポーターに対して、「耳から始める認知症ケア」をテーマとしたステップアップ講座を実施し、スキルアップにつながった。</p> <p>累計の講座修了者数は、1,287人となり、概ね目標を達成した。</p> <p>講座を修了した方は自主グループの運営や介護予防イベントを企画・運営するなど、地域の活動につながっている。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 今後も地域で介護予防活動の普及啓発を行う人材を養成する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き介護予防サポーター養成講座を開催し、講座修了者を地域のグループ活動や介護予防の普及啓発活動につなげていく。対象となる高齢者がより参加しやすくなるよう、交通便利性の高い場所や、身近な地域施設など、移動負担を軽減できる会場選定を検討していく。</p>			
主な取組⑤		要支援者等の生活機能改善のための助言		
評価	指標	「いいケア」での助言を本人が実行に移せた割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	86.6%	○
	2025年度	80%以上	72.7%	○
	2026年度	80%以上		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>高齢者支援センター主催で「いいことふくらむ地域ケア個別会議(いいケア)」を実施した。(計9回、12事例)</p> <p>「いいケア」の実施から1年後に、事例提出者に対して行うアンケートにおいて、「いいケア」での助言を本人が実行に移せたと回答した割合は72.7%となり、概ね目標を達成することができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; アンケートの回答のうち、「いいケア」での助言を本人が実行に移せなかった理由を関係者で共有し、より実行性の高い助言について検討するとともに、事例提出者であるセンター職員の「いいケア」への理解を更に深める必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 関係者で事業についての振り返りを行うとともに、センター職員に対する研修等を通じて、本事業に対する理解を深め、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図っていく。</p>			
主な取組⑥		短期集中型サービスの実施		
評価	指標	短期集中型サービスにおける本人の目標達成率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80%以上	78%	○
	2025年度	80%以上	77%	○
	2026年度	80%以上		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>市内全域(堺・忠生・鶴川・町田・南)で事業を実施し、体操中心のプログラムである「IADL向上教室」は33名、面談中心のプログラムである「町DAP」は25名が参加した。</p> <p>全体の目標達成率は77%となり、概ね目標を達成することができた。</p> <p>また、高齢者支援センター、居宅介護支援事業者を対象に、短期集中型サービス(サービス・活動C)事業説明会を開催した。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 短期集中型サービスの参加者が年々減少しているため、ケアマネジャーや新規要支援認定者に向けた事業の更なる周知が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 高齢者支援センター職員及びケアマネジャー向けに説明会を実施し、事業の目的及び効果を改めて周知することで、活用を促していく。また、新規要支援認定者に事業の目的や魅力が伝わるよう、チラシをわかりやすく改定し、更なる普及・啓発を行っていく。</p>			

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策 2	地域とつながり、支えあいながら、安心して暮らす

### 取組みの方向性 (3)地域での支えあいに取り組む

計画書p.66

主な取組① 高齢者支援センターと関係機関との連携強化				
評価	指標	まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンターとの連携体制を構築した圏域数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	9圏域	9圏域	○
	2025年度	12圏域	12圏域	○
	2026年度	12圏域		
2025年度の具体的な取組・成果	2025年4月に町田地域に「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」が設置され全12の圏域において、地域ケア会議等を通じた連携・情報共有が推進された。庁内の福祉・保健医療関係部署の職員が参加した検討会で、「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」の支援状況を共有するなどし、相談支援機関の実践的な連携について理解を深めた。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 8050問題やダブルケアなど、複合的な課題に対応していくために、引き続き、高齢者支援センターと他の機関で一体的に協力して解決できる相談支援体制を強化していく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、相談支援に関わる各機関との連携・情報共有を推進していく。</p>			

主な取組② 地域ケア会議による課題解決機能の強化				
評価	指標	地域ケア推進会議の参加者アンケートで「地域課題の解決に向けて効果的な話し合いができた」と回答した方の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	95%以上	97.7%	○
	2025年度	95%以上	98.8%	○
	2026年度	95%以上		
2025年度の具体的な取組・成果	地域包括支援センターにおいて、地域ケア推進会議を33回実施した。効果的な話し合いができたと感じた参加者の割合は2024年度実績値を上回り、数値目標を達成できた。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き、地域包括支援センターが効果的な地域ケア推進会議が開催できるよう支援する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 地域ケア推進会議における好事例等について各センターへ情報共有するなどし、地域ケア推進会議の質の向上につなげていく。</p>			

主な取組③ 生活支援団体の活動の推進				
評価	指標	生活支援団体ネットワーク登録団体数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	17団体	18団体	○
	2025年度	18団体	19団体	○
	2026年度	19団体		
2025年度の具体的な取組・成果	住民主体で生活支援を実施している団体で構築される生活支援団体ネットワークの連絡会を2回、研修会を1回開催し、団体間での情報交換を行うことで活動の活性化につなげた。また、新たに活動を始めようとする団体の立上げ支援を行った。  生活支援団体ネットワークの登録団体は、前年度より1団体増加し、目標を達成することができた。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 団体メンバーの高齢化や新たな担い手が不足しているため、多くの方に活動を知っていただくための取組が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き広報紙やイベント等様々な機会を活用して団体のPRを行うとともに広報の手段についても検討していく。</p>			

主な取組④		移動支援の推進		
評価	指標	移動支援ボランティア実施ヶ所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	8ヶ所	11ヶ所	◎
	2025年度	8ヶ所	13ヶ所	◎
	2026年度	9ヶ所		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>移動に不便を感じている地域でボランティアとして活動いただけるドライバーを養成するためドライバー養成研修を2回(全域1回・地域1回)開催し、研修修了後は地域の移動支援活動につながるよう働きかけを行った。 地域団体が主体となった移動支援の実施箇所数は年々増加しており、目標値を大きく上回る結果となった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; ドライバー養成研修参加者がその後の活動につながらないケースが多いため、マッチングのための取組が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 今後もドライバー養成研修により担い手の養成を続けていくとともに、研修修了生に対する継続的な働きかけを行い、地域の活動へつなげていく。</p>			
主な取組⑤		まちだ互近助クラブの推進		
評価	指標	まちだ互近助クラブ登録団体数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	77団体	83団体	○
	2025年度	79団体	99団体	◎
	2026年度	81団体		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>既存の登録団体のうち、88団体に対して会場費等の経費の助成を行ったほか、19団体に対して見守りや認知症について学んでいただく支え合い講座を実施した。また、新規登録団体向けに、制度説明会を1回、代表者向け研修会を3回実施した。 このほか、介護予防手帳への案内の掲載や、高齢者支援センターによる自主グループへの働きかけなど、広く制度の周知を行った。これらの取組みにより、登録団体数は99団体となり、目標を上回ることができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; より多くの自主グループのメンバー同士で支え合える関係を築くことができるよう、互近助クラブ事業を周知し、登録団体を増やしていく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き互近助クラブ説明会を実施し、登録団体の増加を目指すとともに、支え合い講座の実施など活動支援を継続していく。</p>			

取組みの方向性 (4)高齢者の安心した暮らしの実現に取り組む

主な取組①		高齢者見守り支援体制の充実		進捗評価
評価	指標	見守り普及啓発講座・交流会の参加者数(累計)		
		目標値	実績値	
	2024年度	5,942人	6,382名	○
	2025年度	6,542人	7,492名	◎
	2026年度	7,142人		
2025年度の具体的な取組・成果		地域の団体や事業者による見守り活動の支援を行ったほか、町内会自治会、自主グループ、地域のボランティア等に対し、普及啓発講座や交流会を合計41回実施した。 2025年度は1,110名が見守り普及啓発講座・交流会を受講し、累計の参加者数は7,492名となり、目標を上回ることができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 見守り活動を行う団体数が地域によってばらつきがあるため、見守り活動の重要性等を伝えていく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; これまで見守りに関心がない人を含め、様々な人や団体、事業者に広く働きかけを行うとともに、見守り普及啓発講座や交流会を実施し、地域での見守り体制の充実を図っていく。</p>		
主な取組②		あんしんキーホルダーの普及		進捗評価
評価	指標	あんしんキーホルダーの登録件数		
		目標値	実績値	
	2024年度	21,868件	22,723件	○
	2025年度	22,168件	22,952件	○
	2026年度	22,468件		
2025年度の具体的な取組・成果		町内会・自治会への働きかけや見守り普及啓発講座開催時に周知を行ったほか、市内の商店や集会所等であんしんキーホルダーの登録会を行った。 あんしんキーホルダーを紹介するチラシを介護保険の案内書類の発送時に同封したほか、高齢者支援センターで登録会を実施したことなどにより、登録件数は22,952件となり、目標を達成することができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 今後も高齢者が増加する中、あんしんキーホルダーの更なる普及を進めていく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、町内会・自治会等の催しを活用するなど、あんしんキーホルダーの周知を図っていく。</p>		
主な取組③		災害時のための介護サービス事業所等との連携強化		進捗評価
評価	指標	町田市介護保険事業所等災害時情報伝達訓練の参加率		
		目標値	実績値	
	2024年度	65%	55%	△
	2025年度	70%	57%	△
	2026年度	75%		
2025年度の具体的な取組・成果		災害時の市内介護保険事業所等との情報伝達体制の確認、検証等のため、情報伝達訓練を実施した。692事業所中391事業所が参加し、参加率は57%であった。目標には達しなかったが、訓練当日にリマインドメールを送付したこともあり、前年度の55%から2ポイント増加した。 訓練の実施を通じ、訓練参加事業所と市の災害時の連携強化や、訓練参加事業所の災害対策・防災意識向上を図ることができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 事業所の負担軽減や市での情報の活用方法等を検討し、情報伝達体制の重要性の周知するなど、訓練参加率の向上への取組みが必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 各介護サービス事業所連絡会での周知など、メール以外の周知方法も検討する。また、「二次避難施設連絡票」の申請方法の統一や、国の災害時情報共有システムと市の収集内容の比較等、検討を行う。</p>		

主な取組④ 災害時における高齢者の迅速かつ円滑な避難の確保				
評価	指標	個別避難計画の作成		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	モデル地区での作成開始	モデル地区での作成	○
	2025年度	市内全域での作成開始	市内全域での作成	○
	2026年度	市内全域での作成継続		
2025年度の具体的な取組・成果	避難行動要支援者名簿に登載されている市内全域(鶴川地区未作成者含む)の優先度の高い方453名に対し、個別避難計画の作成を依頼した。回答率は74.4%、計画作成率は48.2%であった。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢者については、家族が作成することも多いため、対象者のみでなく、市民全体への周知が必要である。また、要介護の方についてはケアマネジャーの協力も欠かせないため、介護サービス事業所にも周知が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 市ホームページや広報等を通じて広く周知を行う。また、関係する介護サービス事業所連絡会を通じた周知を行う。</p>			
主な取組⑤ 成年後見制度の利用支援				
評価	指標	成年後見制度講演会の参加人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80人	113人	◎
	2025年度	85人	118人	◎
	2026年度	90人		
2025年度の具体的な取組・成果	成年後見制度講演会を1回開催し、118人が参加した。市及び関係機関において、高齢者を対象とした成年後見制度に関する相談を476件対応した。外部の専門職も参加する権利擁護支援検討委員会を定期的で開催し、個別の事例について、成年後見制度の利用も含めた支援方針を検討した。高齢者を対象とした市長申立を17件実施した。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 成年後見制度を必要とする方は増加傾向にあるため、高齢者が制度を正しく理解できるよう分かりやすく周知するとともに、成年後見制度中核機関である町田市社会福祉協議会を中心とした地域における権利擁護支援体制を強化する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 市民向けの成年後見制度講演会や、関係機関向けの勉強会等を実施し、制度の効果的な周知や地域における支援体制を強化する。</p>			

主な取組⑥		高齢者虐待の防止		
評価	指標	町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	2回	2回	○
	2025年度	2回	2回	○
	2026年度	2回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>第1回の協議会では、高齢者・障がい者虐待の取扱件数や内容に関係機関で共有し、それらに対する意見交換を行った。</p> <p>第2回の協議会では、講師を招き、成年後見制度をテーマとした研修および意見交換を行った。</p> <p>協議会を2回開催し、関係機関で情報共有や意見交換及び研修を実施し、連携の強化が図られた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢化の進展により、高齢者虐待の取扱件数は増加している。また、高齢の親とその子どもの組み合わせによる生活問題である「8050問題」等、複雑化・複合化した事案も多く、関係機関との連携・協力のもと必要な支援を一体的に行っていく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、町田市高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会を通じ、関係機関で情報共有や意見交換等を行い、虐待の状況や支援方法などへの理解を深めるとともに、連携の強化を図っていく。</p>			

主な取組⑦		高齢者を守るための防犯意識づくり		
評価	指標	高齢者向け防犯情報の発信を行った回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	80回	115回	◎
	2025年度	80回	107回	◎
	2026年度	80回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>イベントや防犯講話、防災行政無線、パトロールなど、様々な機会に啓発活動を行い、注意喚起した。またメール配信サービスを通じて、特殊詐欺や侵入窃盗の発生状況、増加している詐欺の手口を伝え、いつ自身の身に起こるか分からない身近な事件であることを継続的に発信し、目標を上回ることが出来た。</p> <p>特に防犯講話では、実際の犯人の音声を流したり、説明者の音声を聞き分けてもらうなど、体験を組み込んだプログラムを実施した。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 「特殊詐欺はニュースなどでよく知っているから自分は騙されない」と考え、自分事と捉えていない方に、危機感を持っていただく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、警察や各機関と連携し、啓発活動を実施する。また、高齢者支援センターや地域見守りネットワーク会員など、高齢者と日々接する方々にも啓発を行い、気づきの目を増やしていく。</p>			

主な取組①		養護老人ホームへの入所支援		
評価	指標	養護老人ホームの入所者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	56人	54人	○
	2025年度	56人	55人	○
	2026年度	56人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所の必要性を判断し、適切な対応を行った。</p> <p>市外の養護老人ホーム入所者の退所等で入所者数は55人となった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢化の進展や一人暮らし高齢者の増加により、養護老人ホームへの入所者数が増加することが見込まれる。また、高齢者虐待の増加により、虐待者宅から離れた市外の養護老人ホームへの入所者数も増加することが見込まれる。</p> <p>&lt;対応策&gt; 環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対し、引き続き、養護老人ホームへの入所の必要性を速やかに判断し、適切に対応していく。</p>			
主な取組②		高齢者への居住支援の推進		
評価	指標	借上げ型シルバーピア入居戸数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	34戸	34戸	○
	2025年度	34戸	33戸	○
	2026年度	34戸		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>高齢者が安心して生活できるよう、高齢者に配慮された構造と設備を備え、入居者の相談等を行う協力員を配置した住宅を提供した。</p> <p>2026年2月末に退去が1戸発生し、入居戸数は33戸であった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ入居者が増えている。また、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られる。入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することや入居者同士が交流できる機会を提供することが必要である。</p> <p>&lt;対応&gt; 引き続き、協力員が入居者に関わりを持ち、健康状態の変化や支援の必要性に注視し、適切に対応していく。</p>			
主な取組③		寝具乾燥消毒事業の実施		
評価	指標	寝具乾燥消毒事業の利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	33人	42人	◎
	2025年度	36人	40人	◎
	2026年度	39人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>高齢者が清潔な環境を維持できるよう、寝具の乾燥・消毒や丸洗いを行った。</p> <p>新規利用者が多かったことから、利用者数は目標値を上回る40人となり、目標を達成することができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 一人暮らしの高齢者が増加する中、事業の対象者も増加が見込まれるため、より多くの対象者に事業を認知していただく必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、市民と関係機関に対し、事業を周知していく。</p>			

主な取組④		高齢者在宅訪問理美容券の交付		
評価	指標	高齢者在宅訪問理美容券の交付者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	3,530人	3,494人	○
	2025年度	3,630人	3,614人	○
	2026年度	3,730人		
2025年度の具体的な取組・成果	3月1日現在、市内に住所を有し在宅で生活をしている65歳以上の要介護4または5の方に対し、高齢者在宅訪問理美容券を交付した。 調髪利用券の利用者数(交付者数)が増加し、目標を概ね達成することができた。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢化の進展により、要介護4、5の在宅高齢者の増加が見込まれる。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、必要に応じて、高齢者在宅訪問理美容券の交付対象者へ交付を行っていく。</p>			
主な取組⑤		住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣		
評価	指標	住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	190件	153件	△
	2025年度	200件	149件	△
	2026年度	210件		
2025年度の具体的な取組・成果	住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣に取組んだ結果、派遣件数は149件となり目標値を下回った。 5月に各事業所の連絡会を通じて当制度の内容を周知し、ケアマネジャーに対し利用を促進した。 介護サービスを利用される方へ広く周知するため、8月から要介護認定した方へ送付する案内文に、当制度の情報を追加した。 12月に住宅改修研修を実施し、ケアマネジャーと施工業者の制度理解を促進した。研修後のアンケートでは、91%が「受講前よりアドバイザー制度を使いたくなった」と回答し、利用促進にもつながった。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 福祉用具アドバイザーの利用促進派遣件数を増やす必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣について、福祉用具の貸与・購入において、アドバイザーを利用するメリットを事業者以案内する等、利用促進派遣件数の増加に向けて取り組む。</p>			
主な取組⑥		高齢者の安全運転意識の向上		
評価	指標	「シニアドライバー安全運転実技教室」の実施回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	7回	7回	○
	2025年度	7回	7回	○
	2026年度	7回		
2025年度の具体的な取組・成果	高齢運転者が、自身の運転レベルを的確に把握し、より安全運転の意識を高めることができるよう、シニアドライバー安全運転実技教室を実施した。一回当たりの参加人数を見直したことで、より丁寧な実車指導をすることができた。 目標値である計7回実施し、参加者111名の安全運転意識の向上を図った。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き増加する高齢運転者に、安全運転を意識する機会を設ける必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 教室の周知や参加者の声を広めることで、安全運転意識の向上を図る。</p>			

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策3	認知症とともに生きる

取組みの方向性 (6)「認知症とともに生きるまち」の実現に向けて取組む

計画書p.72

主な取組①		Dカフェの実施		進捗評価	
評価	指標	Dカフェ開催ヶ所数			
		目標値	実績値		
	2024年度	28ヶ所	32ヶ所	◎	
	2025年度	34ヶ所	37ヶ所	○	
	2026年度	40ヶ所			
2025年度の具体的な取組・成果		<p>認知症の人やその家族、地域住民等が気軽に参加し、交流を通して、率直な気持ちを打ち明けたり、悩みなどを共有できる居場所として、Dカフェを市内37ヶ所で開催した。</p> <p>2025年度は、コロナ禍において休止していたスターバックスコーヒーでのDカフェを1ヶ所再開し、市主催のDカフェはスターバックスコーヒーで6ヶ所、オンラインで1ヶ所の計7ヶ所で開催した。また、地域団体等が行っているDカフェは30ヶ所で開催され、計37ヶ所でDカフェを開催し、目標を達成した。</p>			
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; コロナ禍において休止していたスターバックスコーヒーでのDカフェ再開及び、地域での新規Dカフェの立ち上げ支援が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; スターバックスコーヒーと連携し、コロナ禍において休止していた店舗でのDカフェ再開を目指す。また、認知症地域支援推進員を中心とした地域でのDカフェの立ち上げ支援を行い、町田市内のDカフェ開催箇所数の増加に向けて取り組む。</p>			
主な取組②		認知症とともに生きるまちづくりワークショップの実施		進捗評価	
評価	指標	まちづくりワークショップ参加者数			
		目標値	実績値		
	2024年度	100人	109人		○
	2025年度	100人	157人		◎
	2026年度	100人			
2025年度の具体的な取組・成果		<p>認知症の人とその家族、医療福祉関係者等の幅広い方々と、「認知症とともに生きるまち」を実現するために何ができるのかを考える認知症とともに生きるまちづくりワークショップを開催し、157人が参加した。</p> <p>16のまちだアイ・ステートメントを「チーム」で普及するためのまちづくりワークショップを開催し30人が参加した。また、2026年2月に開催した認知症普及啓発イベント「まちだDサミット」においても、「16のまちだアイ・ステートメント」を用いた様々なワークショップを開催し、127人が参加した。</p>			
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; ワークショップの参加者からは、「16のまちだアイ・ステートメントを広める際に説明の仕方が難しい」との意見があったことから、分かりやすく説明するためのツールや方法の検討が必要である。また、「16のまちだアイ・ステートメントを推進する際の立場について悩んだ」などの意見があったことから、16のまちだアイ・ステートメントの推進役を位置づける等の制度検討が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 16のまちだアイ・ステートメントを分かりやすく説明できるツールの作成等を検討する。また、16のまちだアイ・ステートメントを広めるための推進役などの役割を検討し、新たな仕組みづくりに取り組む。</p>			

主な取組③		認知症について考える「普及啓発イベント」の実施		
評価	指標	認知症普及啓発イベントの参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	200人	350人	◎
	2025年度	200人	218人	○
	2026年度	200人		
2025年度の具体的な取組・成果	2026年2月に認知症の正しい理解を普及するイベント「まちだDサミット2026～ともに語り、ともに笑い、ともに生きるまちへ～」を開催した。当日はトークセッションや、Dカフェ等の体験ブースを通して、「ともに語り、ともに笑い、ともに生きる」をテーマに、「認知症とともに生きるまち・町田」について「今」と「これから」を考えた。 イベントには、市民218人、運営スタッフ約100人が参加し、目標を達成することができた。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き「認知症とともに生きるまちづくり」の実現に向け、より多くの方に、ご参加いただくための魅力あるイベントを検討し、実施する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 認知症の人、その家族、医療福祉関係者、企業、学生等と連携し、魅力あるイベントを検討するとともに、認知症の人が自分の気持ちを発信し、認知症への理解をさらに深めてもらうためのイベントを開催する。</p>			
主な取組④		16のまちだアイ・ステートメントの普及		
評価	指標	広報ツールを活用した「16のまちだアイ・ステートメント」の周知		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	検討	検討	○
	2025年度	実施	実施	○
	2026年度	実施		
2025年度の具体的な取組・成果	町田市を目指す「認知症とともに生きるまち」の指針である「16のまちだアイ・ステートメント」を広く市民に知っていただくことを目的とし、自治会・町内会の回覧板や市民センターまつり等の各種イベントにおいてチラシを配布した。 また、2026年2月に開催した認知症普及啓発イベント「まちだDサミット」において、「16のまちだアイ・ステートメント」を用いた様々なワークショップを開催した。 そのほか、9月の認知症月間のイベントにおいて、「16のまちだアイ・ステートメント」を紹介するパネル展示を市庁舎で実施した。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; ワークショップの参加者からは、「16のまちだアイ・ステートメントを広める際に説明の仕方が難しい」との意見があったことから、分かりやすく説明するためのツールや方法の検討が必要である。また、「16のまちだアイ・ステートメントを推進する際の立場について悩んだ」などの意見があったことから、16のまちだアイ・ステートメントの推進役を位置づける等の制度検討が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 16のまちだアイ・ステートメントを分かりやすく説明できるツールの作成等を検討する。また、16のまちだアイ・ステートメントを広めるための推進役などの役割を検討し、新たな仕組みづくりに取り組む。</p>			
主な取組⑤		認知症サポーターの活動支援		
評価	指標	認知症サポーターに対する地域活動の情報提供回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	16回	34回	◎
	2025年度	20回	25回	◎
	2026年度	24回		
2025年度の具体的な取組・成果	認知症サポーターが地域で活躍できるよう、情報提供希望者に対してメール配信を25回行った。 地域活動に関心のある認知症サポーターに向けて、イベントや講座、研修会などの認知症に関連する情報を積極的に発信したことにより、情報提供の回数は目標を達成した。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き、認知症サポーターを地域での活動につなげるための取組みを推進する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 認知症に関する地域活動の情報提供や、地域で活動する団体を交えた交流会を開催するなど、認知症サポーターが地域とつながるための取組みを推進する。</p>			

主な取組①		認知症相談の実施		進捗 評価
評価	指標	認知症電話相談件数		
		目標値	実績値	
	2024年度	250件	235件	○
	2025年度	250件	308件	◎
	2026年度	250件		
2025年度の具体的な取組・成果	認知症に関する電話相談事業を実施し、308件の相談対応を行った。 9月の認知症月間や市民センターまつり等においてチラシを配布する等の普及啓発を実施したことにより、目標を大きく上回る相談件数に対応することができた。			
課題と対応策	<課題> 引き続き、多くの方に電話相談事業を利用していただけるよう、普及啓発を実施する必要がある。 <対応策> 各イベント等において認知症電話相談事業のチラシ配布を行うなど、普及啓発を実施する。			
主な取組②		認知症の早期受診支援(認知症初期集中支援チーム事業)		進捗 評価
評価	指標	認知症初期集中支援チーム事業により医療機関の受診につながった対象者の割合		
		目標値	実績値	
	2024年度	70%以上	58.3%	△
	2025年度	70%以上	50.0%	△
	2026年度	70%以上		
2025年度の具体的な取組・成果	認知症が疑われる14名を支援し、そのうち7名が受診・診断につながった。 困難事例が多く一人一人の支援に時間を要したことから、年度内に医療機関に受診した対象者が少なくなり、目標達成に至らなかった。			
課題と対応策	<課題> よりスムーズな支援を行うため、事業の問題点や課題を整理し、解決に向けた検討を行う必要がある。 <対応策> 本事業に関わる医療機関等が参加する会議において、事業のガイドラインや様式の見直しについて検討を行った。今後は、この検討結果をもとに、ガイドライン等の見直しを行い、円滑な支援を行っていく。			

主な取組③		認知症の人の家族等への支援		
評価	指標	認知症の人の家族等への支援の実施		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	検討	検討	○
	2025年度	実施	実施	◎
	2026年度	実施		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>認知症の人の家族介護者等が使える支援やサービスをまとめたパンフレット「認知症の人を介護する皆様へ～受けられるサービスや支援を知ろう!～」を作成し、各高齢者支援センターや認知症疾患医療センター等において配布を開始した。さらにパンフレットの文字を大きくして読みやすくする等、より使いやすくするためのブラッシュアップを実施した。</p> <p>また、2024年度に実施した認知症の人の家族介護者等に対するアンケートでは、「相談先や集いの場が欲しい」というニーズが最も多かったことから、認知症の人の家族介護者等向け交流会「ここから繋がる家族介護者交流会」を開催した。同交流会は認知症の人と一緒に参加できる交流会として実施し、当日は21名の家族介護者と5名の認知症本人が参加した。参加者からは「1人ではないと再確認できた」「いろいろな立場の人からお話を聞くことが出来て参考になった」などのご意見をいただいた。</p> <p>新たな取組であるパンフレット作成・配布、家族介護者交流会は、多くの方から好評をいただいたため「◎」とした。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 引き続き認知症の人の家族介護者交流会を開催する等、家族や周囲の人達への支援を実施する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 今後の交流会の開催にあたっては、より多くの方が参加できるよう、開催日時や内容等についてさらなる検討を行うとともに、より認知症の人とともに参加しやすい交流会を開催する。</p>			
主な取組④		行方不明高齢者の搜索支援		
評価	指標	行方不明高齢者探索サービス(GPS貸与)の利用者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	115人	112人	○
	2025年度	120人	120人	○
	2026年度	125人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>認知症の高齢者が行方不明になった場合にGPSを活用して搜索できるよう、対象者へGPSの貸与を行った。</p> <p>高齢者支援センター等での案内周知のほか、行方不明となり防災行政無線で放送した高齢者の家族に対し、利用案内を行った結果、120人の利用に繋がった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 家族等の負担軽減や高齢者の安全を確保するため、必要とされる方が適切に事業を利用できるよう案内することが必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 必要とされる方が適切に事業を利用できるよう、高齢者支援センター等において案内周知を行う。</p>			

基本目標 1	住み慣れた地域で、つながり、支えあいながら、いきいきと暮らすことができる
基本施策4	住み慣れた場所で暮らし続ける

取組みの方向性 (8)医療と介護の連携に取り組む

計画書p.76

主な取組① 「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」の推進				
評価	指標	多職種連携研修会の開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	2回	2回	○
	2025年度	2回	2回	○
	2026年度	2回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>専門職同士の連携強化や市民に向けた在宅療養の理解促進を目的として、専門職向け研修会及び市民向け研修会を各1回、計2回実施した。この結果、目標値を達成した。</p> <p>かかりつけ医をテーマに専門職及び市民に向けた研修会を開催し、専門職向け研修会は75人、市民向け研修会は39人が参加した。専門職がかかりつけ医と適切に連携するための知識の向上と、市民のかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の知識の向上を図ることができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢者が在宅で療養を続けていく上での課題を的確に把握し、課題に応じた適切なテーマ設定を行い、専門職や市民にとって有用な研修会を企画・開催する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 地域ケア会議等の結果等を参考にしながら、在宅療養における課題に応じた研修を企画し、実施する。</p>			
主な取組② 「医療と介護の連携支援センター」による地域ケア会議の開催				
評価	指標	医療と介護の連携に関する地域ケア会議の開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	4回	4回	○
	2025年度	6回	13回	◎
	2026年度	8回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>在宅療養における支援が必要な高齢者等に対し、適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うため、地域ケア会議を13回実施した。地域の課題の把握や高齢者支援センターの後方支援を目的に、地域ケア個別会議を積極的に開催した結果、目標値を達成した。</p> <p>地域ケア会議での課題を分析した結果、市全域に共通する課題の一つとして「かかりつけ医」に関する課題が挙げられたことから、町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトにおける多職種連携研修会のテーマとして「かかりつけ医」を設定し、地域の専門職と市民が理解を深めるための研修会を行った。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 地域ケア会議で明らかになった課題に対する具体的な取組を検討する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、医療と介護の連携に関する課題を抽出し、地域ケア会議において、地域の専門職とともに取組内容等の検討を行う。</p>			

主な取組③		カスタマーハラスメントに対する対応能力の向上		
評価	指標	対応能力向上のための研修会の開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	1回	1回	○
	2025年度	1回	1回	○
	2026年度	1回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>在宅療養に携わる医療と介護の専門職が、安心して業務を行うことができるよう、カスタマーハラスメントの対応能力を向上させるための研修会を1回実施し、目標値を達成した。</p> <p>これまでの研修において学んだカスタマーハラスメントに関する基礎的な知識を踏まえ、現場で活用できるより実践的な知識や対応方法を習得するための研修会を実施し、84人(対面:12人、配信:72人)が参加した。実施後のアンケート結果においても、具体例に基づいた対応方法を学ぶことができたとの意見が多く、研修会の目的を達成することができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 在宅療養に携わる専門職のカスタマーハラスメントに関する知識の定着に向け、引き続き研修会を実施する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 専門職のカスタマーハラスメントへの適切な対応能力の向上を図るため、効果的な内容の研修会を企画し、実施する。</p>			

### 取組みの方向性 (9)家族介護者の支援に取組む

主な取組①		家族介護者教室や家族介護者交流会の開催		
評価	指標	家族介護者教室の参加者アンケートで、「今後の介護に役立つと思う」と回答した方の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	70%	98.8%	◎
	2025年度	75%	95%	◎
	2026年度	80%		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>家族介護者が抱える介護への負担や不安を軽減するため、家族介護者教室と家族介護者交流会を開催した。家族介護者教室の参加者アンケートでは、ほとんどの方から「今後の介護に役立つと思う」との回答を得ることができ、目標値を大幅に上回った。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢者介護の問題は年々複雑化・複合化しており、家族介護者が抱える介護への負担や不安も増大することが見込まれたため、軽減するための支援が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 高齢者支援センターにおける日々の相談業務や家族介護者教室の参加者アンケート及び家族介護者交流会等を通じて、家族介護者のニーズを的確に把握し、家族介護者の抱える介護への負担や不安の軽減につなげていく。</p>			

主な取組②		市民向け介護講習会の開催		
評価	指標	介護講習会の参加者数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	66人	71人	○
	2025年度	68人	74人	○
	2026年度	70人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>市民向け介護講習会を年3回実施し、計74人が参加した。この結果、目標値を達成した。</p> <p>車いすの操作や移乗、杖歩行の体験や介助など実技に加え、講師の介護現場での経験を交えた指導となっており、参加者からは「車椅子に乗る人の気持ちなど体験を通じ知ることができた」「言葉かけの大切さや認識した」などの声があり、参加者の95%が講習会について「参考になった」「大変参考になった」と回答している。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢化の進展に伴い、介護ニーズが増加することから、家族介護者の負担や不安の軽減について、支援が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、介護の基礎について学ぶ介護講習会を実施する。</p>			

基本目標 2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策5	必要な介護サービスが受けられる

取組みの方向性 (10)介護人材の確保・育成・定着に取り組む

計画書p.80

主な取組①		介護人材開発センターによる介護人材の確保		
評価	指標	介護人材開発センターによる就労人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	75人	54人	△
	2025年度	75人	63人	△
	2026年度	75人		
2025年度の具体的な取組・成果	就労相談面接会を11回、介護の仕事相談面接会を2回開催するとともに、ICTを活用した就労支援を実施したが、就職サイトなどのインターネット等を活用した求職方法の多様化により、相談から実際の就職に繋がるケースが減少した。そのため、就労人数は63人に留まり、目標値を下回った。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要増が見込まれることから、更なる介護人材の確保が必要である。しかし、人材確保については、介護業界のみならず、全産業において、若年世代の担い手不足が深刻化している状況である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、ハローワークと共催した就労相談会や、入門研修と一体化した面接会を開催するとともに、資格取得支援に取り組み、介護人材の確保を進める。また、バンク登録者拡大に向け、ICTの活用や新たな事業についての検討を実施する。</p>			
主な取組②		介護の資格取得支援		
評価	指標	介護の資格取得支援者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	140人	140人	○
	2025年度	230人	245人	○
	2026年度	320人		
2025年度の具体的な取組・成果	介護事業所や学校、市民向け研修等で周知をした結果、「介護職員初任者研修」の資格取得支援は74人であった。2025年度から開始した「介護福祉士実務者研修」受講費補助事業については、HPや事業所連絡会等で周知をした結果、31人に補助金を交付した。これにより、2023年度の制度開始からの資格取得支援者数の累計は245人となり目標値を達成した。新たな介護人材の確保に加え、既に市内介護サービス事業所で働いている職員のステップアップに繋がった。			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 増加する介護サービス需要に対応するためには、介護人材の確保に加え、提供する介護サービスの質の向上にも取り組む必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 新たな介護人材の確保や職員のステップアップのため、「介護職員初任者研修」および「介護福祉士実務者研修」の資格取得支援を引き続き実施する。</p>			

主な取組③		中核となる専門人材の育成・定着		
評価	指標	育成・定着に係る研修参加人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	780人	1,193人	◎
	2025年度	810人	650人	△
	2026年度	840人		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>介護職のスキルアップを目的としたテーマ別・職層別研修等を実施し、650人が参加した。うち、外国人職員を対象とした支援研修については、計6回実施したが、前年度の93人を下回り70人の参加となった。</p> <p>法人の要望により講師を派遣する出張訪問研修の依頼が、2024年度の14回から4回に減少したこともあり、研修参加人数は目標値を下回る結果となった。</p> <p>研修参加者からは、「非常に勉強になった」「実務に活用したい」など、研修に対し、高い満足度が得ることができた。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 研修参加人数の減少の要因のひとつとして、職員が研修に参加している間、事業所の人材が不足するなどの施設の運営上の問題がある。そのため、移動時間の短縮のため、オンライン研修が好まれる傾向があるが、一方でオンライン研修は参加職員同士の交流が生まれにくいというデメリットがある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 集合型研修とオンライン研修を組み合わせ、介護職員に必要な知識の習得と事業所の枠にとられない仲間づくりを進める。また、介護施設の運営上の問題で研修に参加できないという課題を解消するため、いつでも受講できるオンデマンド研修の環境を整備する。</p>			

#### 取組みの方向性 (11) 介護施設等の整備に取り組む

主な取組①		在宅生活を支える地域密着型サービスの充実		
評価	指標	認知症高齢者グループホーム新規開設数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	0施設	0施設	○
	2025年度	2施設	0施設	△
	2026年度	2施設		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>本計画において整備目標としている認知症高齢者グループホーム4施設のうち、未選定の3施設について、期間を定めて公募を行い、2施設に応募があった。</p> <p>応募があった2施設について、町田市介護保険施設等整備運営事業者の候補者評価委員会にて審査を行い、整備運営候補事業者として選定した。</p> <p>応募がなかった1施設については、2026年度中の開設見込みを条件として相談、応募の随時受付を行った。選定した2施設及び2024年度に選定した1施設について、2026年度の開設に向けて準備を開始した。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 地域密着型サービスの充実に向けて、認知症高齢者グループホームの新規整備を進める必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 未選定の1施設について、引き続き応募を受け付けるとともに、次期計画の整備方針の検討を進める。</p>			

基本目標 2	将来にわたり、よりよい介護サービスを安心して利用し続けることができる
基本施策6	よりよい介護サービスが受けられる

### 取組みの方向性 (12)介護サービスの品質向上に取り組む

計画書p.84

主な取組①		要介護度改善に向けた介護サービス事業者の取組み促進		進捗評価
評価	指標	要介護度の改善者数		
		目標値	実績値	
	2024年度	130人	110人	△
	2025年度	140人	117人	△
	2026年度	150人		
2025年度の具体的な取組・成果		施設職員の意欲と介護サービスの質の向上を目的に、介護サービスの提供によって入所者の要介護度が改善された介護老人福祉施設に対し、その取組みを評価して奨励金を交付した。また、4月に制度改正を行い、申請方法を簡略化した。2025年度の要介護度改善者数は117人となり、目標を達成することができなかった。しかしながら、要介護度が改善した人数は2024年度よりも7人増加し、また、奨励金を申請した施設は2024年度よりも4つ増えた。(奨励施設数:2024年度15施設、2025年度19施設)		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 当制度を理解していないために、意欲をもって参加する職員が少ないことが課題である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 介護老人福祉施設に奨励事業の趣旨や内容を分かりやすく周知するとともに、要介護度の改善に繋がった好事例を展開することで、事業に参加する職員を増やす。</p>		

主な取組②		介護サービス相談員の派遣		進捗評価
評価	指標	介護サービス相談員の訪問施設数		
		目標値	実績値	
	2024年度	36施設	35施設	○
	2025年度	36施設	37施設	○
	2026年度	36施設		
2025年度の具体的な取組・成果		介護サービス利用者の疑問や不安を解消し、サービスの質の向上を図るため、訪問施設数の増加に取り組んだ。課題であった介護サービス相談員の不足を解消すべく、5月と12月に選考を行い、新たに5名を採用して体制を強化した。その結果、2025年度の訪問施設数は2024年度から2件増加して37施設となり、目標値である36施設を上回った。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 相談員を派遣できていない施設があり、派遣先を拡大するために更なる介護サービス相談員の確保が必要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き相談員の選考に取り組むことで人員体制を強化するとともに、未派遣の施設に対して派遣調整を行う。</p>		

主な取組③		デジタル技術を活用した介護認定事務の効率化		進捗評価
評価	指標	認定調査票を電子伝送化した比率		
		目標値	実績値	
	2024年度	20%	40%	◎
	2025年度	35%	69%	◎
	2026年度	50%		
2025年度の具体的な取組・成果		2024年度に引き続き、認定調査の外部委託において、認定調査票の電子伝送化の実施による提出の運用を継続した。また、事業拡大のため、2026年2月開催の認定調査員現任研修にて、認定調査票の電子・電送化について周知した。外部の介護サービス事業者に対し調査票の電子伝送化への働きかけを年間を通し継続して行ったことで、電子伝送化比率は当初目標値を上回る69%を達成した。その結果、調査票の郵送にかかる手間や時間が削減され、介護認定事務を効率化することができた。		
課題と対応策		<p>&lt;課題&gt; 更なる電子伝送化比率増加を目指す必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; 引き続き、電子伝送化未実施の認定調査委託先事業所に周知を行う。</p>		

主な取組④		指定申請等に関する文書負担の軽減		
評価	指標	介護サービス事業者が電子申請を利用した比率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	10%	15%	◎
	2025年度	20%	51.2%	◎
	2026年度	30%		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>以下4つの取り組みを行うことにより、電子申請の比率は51.2%となり、2024年度比で36.2ポイント増加となった。これにより、多くの事業者の文書負担を軽減することができ、目標を上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規指定や指定更新の通知に合わせて、電子申請に関するリーフレットを事業者へ送付したほか、各事業所連絡会に参加し事業者へ直接働きかけるなど、電子申請の利用勧奨に努めた。</li> <li>・新規指定申請の受付を、2025年7月から原則として電子申請のみとする取扱いを開始した。</li> <li>・既存の各事業者へ電子申請の利用状況についてアンケート調査を実施し、電子申請の原則化に向けた課題の整理や対応策の検討を行った。</li> <li>・2026年度から全ての指定申請等で電子申請を原則化するため、全事業者への案内送付やホームページを活用し、周知徹底を図った。</li> </ul>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 2025年度に実施した電子申請の利用状況に関するアンケート調査において、約4割の事業者が電子申請届出システムのIDを未取得であることが判明した。当該事業者に対し、ID取得に向けた働きかけを強化する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt; ID未取得の事業者に対して、きめ細やかな周知や案内を行うとともに、引き続き電子申請届出システムの利用を促進し、事業者の文書負担の軽減に取り組む。</p>			
主な取組⑤		介護現場における生産性の向上		
評価	指標	生産性向上への研修参加事業所数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5事業所	9事業所	◎
	2025年度	12事業所	12事業所	○
	2026年度	22事業所		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>「ICT導入に向けた基盤整備 働きやすい職場作りと生産性向上」、「ICTの活用～介護現場におけるICT・介護ロボット等の利用促進」を目的とした研修を各1回実施し、3事業所が参加した。2024年度からの累計では、参加事業所数が12となり、目標値に達した。</p> <p>参加者からは「職場環境を見直すきっかけとなった」「具体的な事例を踏まえ分かり易かった」等の感想があり、生産性向上のために必要な取組みを学ぶ有意義な研修となった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt; 生産性の向上のためには、介護サービス事業所が、ICTの導入や職場環境の改善の必要性を理解することが重要である。</p> <p>&lt;対応策&gt; 継続して、ICTなどのデジタル技術の活用や業務改善に関する研修を実施し、介護サービス事業所への参加の働きかけを行う。</p>			

取組みの方向性 (13)適切な介護サービスの提供に取り組む

主な取組①		認定調査の平準化(要介護認定の適正化)		
評価	指標	新任認定調査員への研修回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	5回	5回	○
	2025年度	5回	5回	○
	2026年度	5回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>基礎知識を中心とした新任認定調査員研修向け研修のほか、広い知識やスキルを学ぶ現任研修も実施することで、調査員のスキルアップを図った。</p> <p>2025年度は、新任認定調査員への研修として、新任研修を4月、7月、11月に各1回、現任研修を2026年1月に2回、合わせて5回実施した。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt;                      本市では、調査員研修を集合形式で実施しているが、特定の時間・場所に参集して受講するため、受講者の負担感が強くなっている。</p> <p>&lt;対応策&gt;                      今後は、東京都実施研修のように、e-ラーニングや動画視聴を取り入れるなど、研修の形式を検討していく必要がある。</p>			
主な取組②		ケアプラン・住宅改修・福祉用具の点検		
評価	指標	ケアプラン点検件数、住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	262件	218件	△
	2025年度	320件	275件	△
	2026年度	342件		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>ケアプラン点検について、対面形式にて68件、2025年度から開始した書面形式にて58件実施し、合計126件の点検を行い、目標値を上回った(目標値120件)。</p> <p>住宅改修・福祉用具の点検では、住宅改修・福祉用具アドバイザーの派遣に取組んだ結果、派遣件数は149件となり目標値を下回った。(目標値200件)</p> <p>当制度の周知を図るため、5月に各事業所の連絡会にてケアマネジャーに対し利用を促進した。また8月から要介護認定した方へ送付する案内文に当制度の情報を追加した。</p> <p>12月に住宅改修研修を実施し、ケアマネジャーと施工業者の制度理解を促進した。研修後のアンケートでは、91%が「受講前よりアドバイザー制度を使いたくなった」と回答し、利用促進にもつながった。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt;                      ケアプラン点検では件数の増加に伴い、点検者である主任介護支援専門員の負担が増えている。</p> <p>住宅改修・福祉用具の点検では、福祉用具アドバイザーの利用件数が低く、利用促進が課題。</p> <p>&lt;対応策&gt;                      ケアプラン点検について、適正な給付を維持しつつ、点検者の負担を軽減する方法を検討する。</p> <p>住宅改修・福祉用具の点検について、福祉用具の貸与や購入において、アドバイザーを利用するメリットを事業者以案内する等、利用促進派遣件数の増加に向けて取り組む。</p>			
主な取組③		介護報酬請求の適正化(医療情報との突合、縦覧点検)		
評価	指標	介護報酬請求の点検回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2024年度	12回	12回	○
	2025年度	12回	12回	○
	2026年度	12回		
2025年度の具体的な取組・成果	<p>東京都国民健康保険団体連合会から送付される帳票をもとに、介護事業所の介護報酬請求に不適正なものがないか確認し、不適正な請求を発見した場合は、事業所に説明を行い、是正を求めた。2025年度は12回実施した。</p>			
課題と対応策	<p>&lt;課題&gt;                      より安定した介護保険事業の運営を目指し、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>&lt;対応策&gt;                      引き続き年12回の介護報酬請求の点検を行い、給付の適正化に努める。</p>			